

米国 生産者物価コアはインフレの落ち着きを示した(07年1月生産者物価)

発表日：2007年2月16日(金)

～これまでの中間財の下落によって2007年8月まで最終財は鈍化傾向を辿る公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

	生産者物価 (Producer Price Indexes)									
	最終財		コア		エネルギー		中間財		原材料	
06/01	+0.3	(+5.6)	+0.4	(+1.3)	+0.2	+0.9	+0.8	▲0.8	+0.7	65.3
06/02	▲1.1	(+3.9)	+0.3	(+1.7)	▲3.9	▲0.3	+0.3	▲8.1	+2.6	61.9
06/03	+0.4	(+3.6)	+0.2	(+1.7)	+1.3	+0.3	+0.4	▲2.5	+1.9	63.0
06/04	+0.7	(+4.1)	+0.1	(+1.5)	+2.6	+0.7	+0.6	+2.6	+5.1	70.2
06/05	+0.2	(+4.5)	+0.2	(+1.5)	+1.1	+1.2	+1.1	+2.1	+9.2	71.0
06/06	+0.5	(+4.9)	+0.1	(+1.7)	+1.1	+0.5	+0.6	▲2.8	▲1.0	71.0
06/07	▲0.1	(+4.0)	▲0.5	(+0.8)	+0.7	+0.2	+0.5	+2.5	+1.5	74.4
06/08	+0.4	(+3.8)	+0.4	(+1.2)	▲0.5	+0.4	+0.4	+2.6	▲3.4	73.1
06/09	▲1.1	(+0.9)	+0.3	(+1.3)	▲5.9	▲1.3	+0.0	▲3.8	+1.4	63.9
06/10	▲1.8	(▲1.6)	▲0.8	(+0.6)	▲6.2	▲1.0	+0.1	▲10.2	▲2.7	59.1
06/11	+1.8	(+0.9)	+1.1	(+1.8)	+6.0	+0.6	▲0.4	+15.6	+0.4	59.4
06/12	+0.9	(+1.1)	+0.2	(+2.0)	+2.2	+0.5	+0.0	+2.6	+0.5	62.1
07/01	▲0.6	(+0.2)	+0.2	(+1.8)	▲4.6	▲0.7	+0.0	▲6.5	+1.6	54.7

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

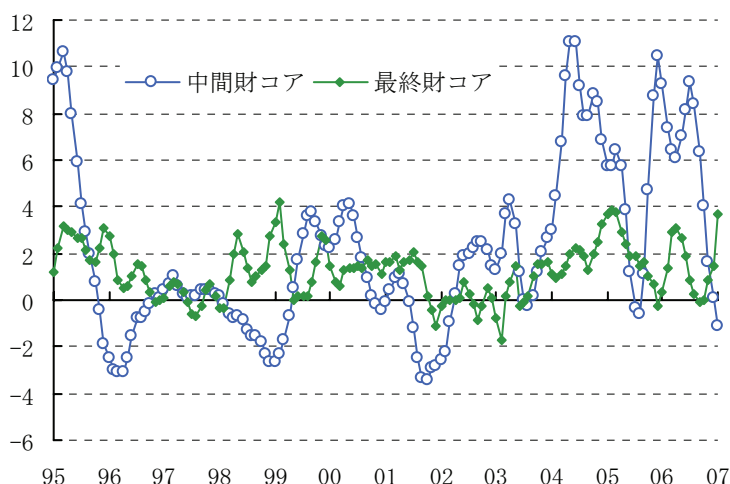
コアは前月比+0.2%と市場予想通り

2007年1月の生産者物価(最終財)は、前月比▲0.6%と3ヵ月ぶりの下落となり、市場予想通りとなった。エネルギー価格が同▲4.6%と下落し、食品が同+1.1%とプラス幅を縮小した。変動の大きい食料・エネルギーを除いたコア(最終財)は、同+0.2%と市場予想通りの結果となった。競争の激化や生産性の向上等を背景に2004年以降、川中である中間財から川下である最終財への波及は限定的なものにとどまっており、最終財(コア)は緩やかな上昇が続いている。

最終財コアは2007年8月まで鈍化傾向を辿ると見込まれる

今後の変動の大きい食料・エネルギーを除いたコア(最終財)のモメンタムに関して3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で見ると、2006年5、6、7月と中間財(コア)が上昇したため、中間財(コア)に6ヵ月程度遅れて影響を受ける最終財(コア)は2007年1月にかけて上昇した。2007年2月以降の最終財コアは、先行する中間財(コア)が2006年8月から2007年1月にかけて低下していることから、2007年8月まで鈍化傾向を辿ると見込まれる。

(%)
生産者物価（最終財）の推移
(3ヶ月移動平均、3ヶ月前対比年率)



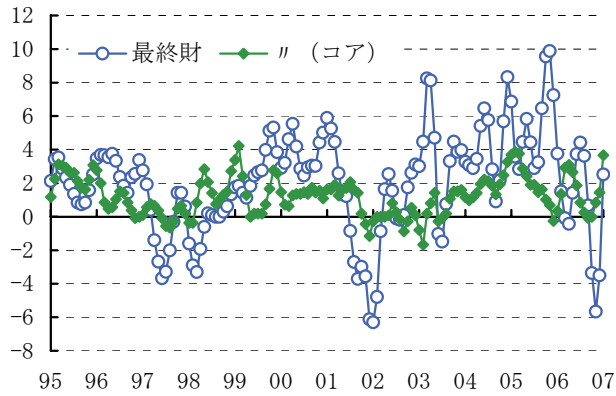
資本財、消費財コア 最終財でのカテゴリー別の動向をみると、食品関連では新鮮果物とメロン、生鮮・加工野菜、加工七面鳥の下落等によって食品価格は前月比+1.1%（前月同+1.5%）と鈍化し、**速も緩やかな伸び** た。

エネルギーは前月比▲4.6%（同+2.2%）と下落した。家庭用電力が同+0.4%（同+0.3%）とプラスとなった一方、天然ガスが同▲1.9%（同+1.2%）、ガソリンが同▲13.0%（同+5.0%）、ヒーティングオイルが同▲8.3%（同+4.1%）と下落した。

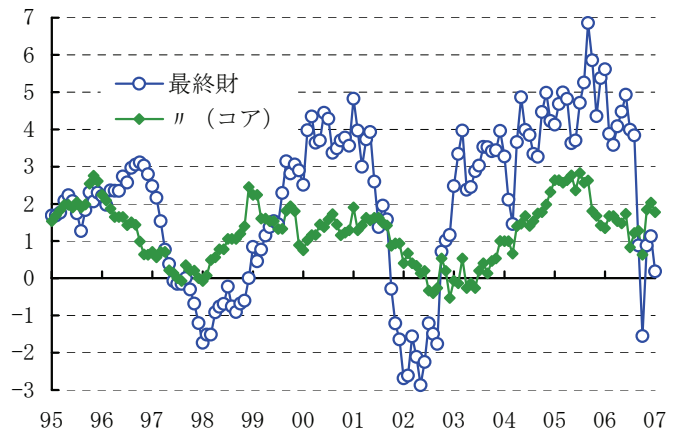
消費財（エネルギー・食料品を除く）は前月比+0.2%（前月+0.1%）と加速した。ここもと上昇と下落を繰り返している乗用車価格が1月に▲0.1%（12月同▲0.2%、11月同+1.9%）と下落幅が縮小した。

資本財も前月比+0.2%（同+0.1%）とプラス幅を拡大した。コンピューターが下落したことに加えて、軽トラックが前月まで上昇の反動等によって同▲1.4%（12月同+0.5%、11月同+12.6%）と下落した。一方、金属加工機器、変圧・動力調整器、石油・ガス掘削機器、鉱業機器・設備、大型自動車、民間航空機が上昇した。

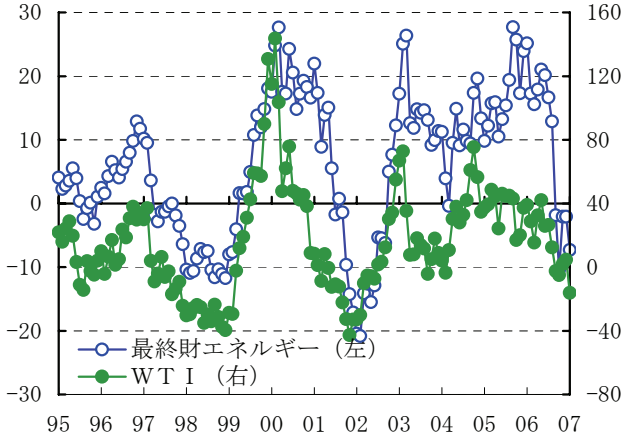
(%) 生産者物価（最終財）の推移
(3ヶ月移動平均、3ヶ月前対比年率)



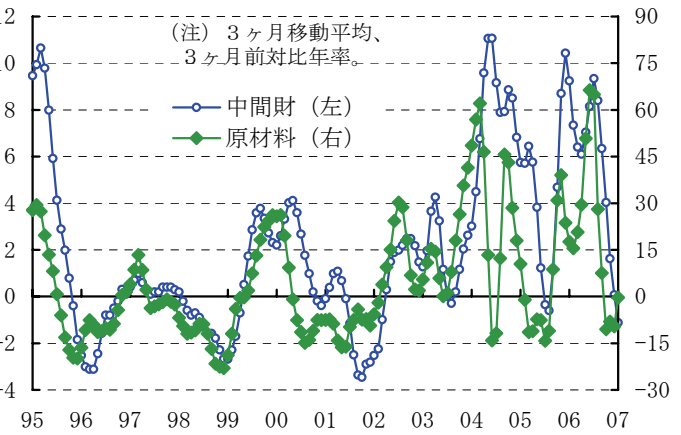
(%) 最終財生産者物価の推移(前年同期比)



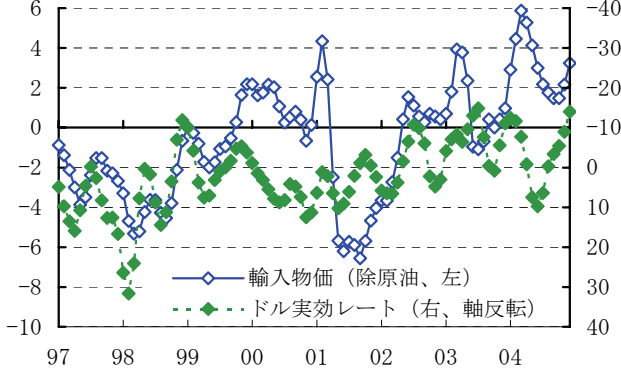
(%) 生産者物価と原油価格の推移(前年比)



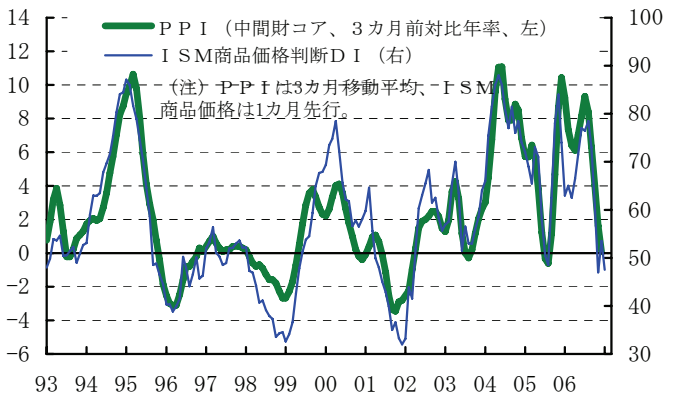
(%) 生産者物価(中間財・原材料、コア)の推移



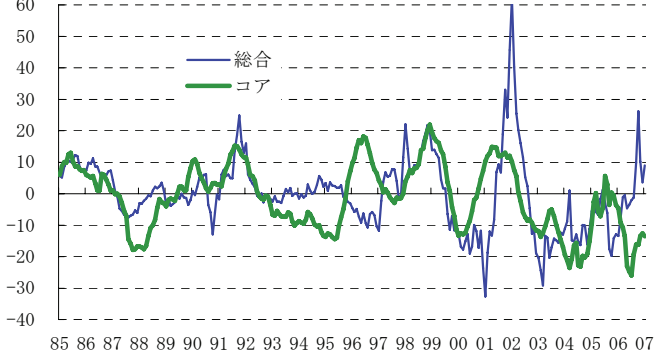
(%) 実効ドルレートと輸入物価の推移
(3ヶ月移動平均、3カ月前対比年率伸び率)



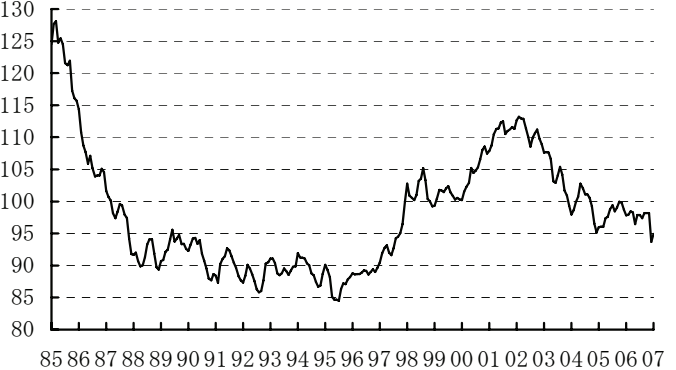
(%) 生産者物価とISM価格判断指数の推移



(%) 交易条件(前年同月比)



ドル実効レートの推移(月中平均)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。